

二国間交流事業 セミナー報告書

令和4年4月20日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[代表者所属機関・部局]
名古屋大学・環境学研究科
[職・氏名]
准教授・上村泰裕
[課題番号]
JPJSBP220207901

1. 事業名 相手国: インド (振興会対応機関: ICSSR) とのセミナー

2. セミナー名

(和文) インフォーマル経済の社会政策——課題と革新

(英文) Social Policy for Informal Economy: Challenges and Innovations

3. 開催期間 令和4年3月3日 ~ 令和4年3月3日 (1日間)

4. 開催地(都市名)

バンガロール(オンライン開催)

5. 相手国側セミナー代表者(所属・職名・氏名【全て英文】)

National Law School of India University, Professor, Sony Pellissery

6. 委託費総額(返還額を除く) 1,140,002円

7. セミナー参加者数(代表者を含む)

	参加者数	うち、本委託費で渡航費または日本滞在費を負担した場合*
日本側参加者等	5名	0名
相手国側参加者等	8名	0名

参加者リスト(様式B2)の合計人数を記入してください。該当がない箇所は「0」または「-」を記入してください。

* 日本開催の場合は相手国側参加者等の日本での滞在等、相手国開催の場合は日本側参加者等の渡航費を本委託費で負担した場合となります。

8. セミナーの概要・成果

- (1) セミナー概要(セミナーの目的・実施状況等。第三国からの参加者(基調・招待講演者等)が含まれる場合はその役割とセミナーへの効果を記載して下さい。関連行事(レセプション、見学(エクスカージョン)その他会合(別経費の場合はその旨を明記。))などがあれば、それも記載して下さい。各費目における増減が委託費総額の50%に相当する額を超える変更があった場合には、その変更理由と費目の内訳を変更しても研究交流計画の遂行に支障がなかった理由を記載して下さい。)

本セミナーは、日印両国の対照的な労働市場環境のもとで、フォーマル雇用とインフォーマル雇用がいかなる関わり合いを見せているかを検討するとともに、インフォーマル経済と社会政策の関係を討議し、今後の研究課題を明確にすることを目的とした。本来ならばインドでの現地見学をセットにして理解と交流を深める予定だったが、コロナの感染状況を考慮してオンライン開催(2020年3月3日12:30~19:00実施)とせざるを得なかった。なお、旅費に充てるはずだった経費の全額を、オンライン開催のための機器(電子黒板)の購入に充当した。

- (2) 学術的価値(本セミナーにより得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

日本ではフォーマル雇用を中心としつつ新たなインフォーマル雇用の登場が注目されているが、インドでは事情が異なる。もともとインフォーマル経済の存在が大きく、例えば西ベンガル州の地方都市クリシュナガルの路地裏では、同じ衣料品店でもフォーマルな小売店とインフォーマルな露店が向き合って商売している。さらに、バンガロールのフードデリバリーではウーバーイーツに似たプラットフォームが使われているが、その担い手は日本とは異なっている。参加者は、日印比較から得られる示唆が大きいことを学んだ。

- (3) 相手国との交流(両国の研究者が協力してセミナーを開催することによって得られた成果)

対面での研究会や現地調査を実施できなかったのは痛恨事だったが、両国の報告者はそれを補うべく、統計分析だけでなく多くの写真を映写して聴衆にインフォーマル経済の現場を実感させてくれた。両国の参加者の相手国労働市場に対する関心には予想以上のものがあり、オンライン会議にありがちな疲労や退屈は全くなく、活発な質疑応答や理論的討議に終始した。これは、事前に送付した日本側の報告要旨に合わせてプログラムを調整してくれたインド側代表者の Sony Pellissery 教授の尽力に負うところが大きい。

- (4) 社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

本セミナーは基本的に学術的なものであり、直接の社会的貢献をめざしたものではない。しかし、参加者全員が、働き方の違いを超えてディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を実現するためにはいかなる社会政策の規範を打ち出すべきなのか、という問題意識を共有しており、そのような観点から、労働市場の日印比較研究を進めることの利点を見いだすことができた。

(5) 若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取り組み、成果)

博士号取得直後の参加者(鈴木恭子氏)にとって、国際会議での報告や討論の経験を積む機会になった。

(6) 将来発展可能性(本セミナーを実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

労働市場の日印比較研究から得られる示唆の大きさが明らかになったので、インド側研究者を科研費研究会に招くなどの方法で研究交流を続けていきたい。また、将来的には現地見学の機会を持ちたいと考えている。

(7) その他(上記(2)~(6)以外に得られた成果(論文発表等含む)があれば記述してください)

特になし。